



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 古河機械金属株式会社
コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 宮川 尚久
(氏名) 岩田 穂
配当支払開始予定日

TEL 03-3212-7021
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	163,026	△1.5	6,886	104.8	6,150	122.6	3,976	33.6
25年3月期	165,539	5.1	3,363	56.1	2,763	117.8	2,976	—

(注) 包括利益 26年3月期 9,460百万円 (120.7%) 25年3月期 4,287百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	9.84	9.59	7.6	3.2	4.2
25年3月期	7.37	—	6.2	1.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △137百万円 25年3月期 △332百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	199,408	56,313	27.4	135.34
25年3月期	186,076	51,507	26.9	123.99

(参考) 自己資本 26年3月期 54,694百万円 25年3月期 50,110百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,982	△3,129	△4,562	12,734
25年3月期	5,491	△2,252	251	17,964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	808	27.2	1.6
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	1,212	30.5	2.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		28.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	0.6	3,000	8.3	2,500	1.3	1,200	△4.5	2.97
通期	163,500	0.3	8,000	16.2	6,700	8.9	4,200	5.6	10.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	404,455,680 株	25年3月期	404,455,680 株
② 期末自己株式数	26年3月期	329,062 株	25年3月期	318,422 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	404,131,669 株	25年3月期	404,139,675 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,658	13.2	2,121	29.9	1,552	100.3	2,128	△1.8
25年3月期	5,879	△2.6	1,632	△1.3	774	△44.8	2,168	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	5.27	5.13
25年3月期	5.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	148,649		46,451		31.2	114.81		
25年3月期	140,039		42,068		30.0	103.96		

(参考) 自己資本 26年3月期 46,398百万円 25年3月期 42,015百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	16.0	2,000	16.7	2,000	59.0	1,800	61.1	4.45
通期	8,000	20.2	3,000	41.4	2,500	61.1	3,000	40.9	7.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
平成26年3月期 決算短信 補足資料	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績の概況

当期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の我が国経済は、政府・日銀の財政・金融政策等によりデフレから脱しつつあり、景気は緩やかに回復に向かいましたが、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような経済環境の下、当社グループは産業機械、開発機械およびユニックの機械3部門を中心として、海外展開を充実させ、国内景気回復の機会を果敢に捉えるとともに、コスト削減、業務効率化などの経営施策を積極的に実行しました。

当社グループの当期の連結業績は、売上高は1,630億26百万円（対前期比25億13百万円減）、営業利益は68億86百万円（対前期比35億23百万円増）となりました。売上高は平成24年10月に燃料部門から、平成25年3月に塗料部門から撤退したことにより減収となりましたが、産業機械、開発機械およびユニック部門で増収となりました。なお、撤退した両部門の前期の売上高は、燃料部門が37億70百万円、塗料部門が150億78百万円、計188億49百万円でありました。営業利益は産業機械、開発機械およびユニック部門の増収を主因として対前期増益となりました。経常利益は61億50百万円（対前期比33億86百万円増）となりました。特別利益には受取補償金10億94百万円ほか、特別損失には固定資産除売却損1億1百万円、減損損失1億86百万円ほかを計上した結果、当期純利益は39億76百万円（対前期比10億円増）となりました。

②セグメント別の概況

[産業機械]

前年度に受注した震災被災地における高台移転工事関連の大型破碎設備や長距離ベルトコンベアにつきましては出来高に対応する売上を計上したほか、粉碎機等の一般産業機械も好調で出荷を伸ばすことができました。産業機械部門の売上高は185億27百万円（対前期比56億33百万円増）、営業利益は18億51百万円（対前期比10億72百万円増）となりました。

[開発機械]

国内向けは旺盛な建設需要を背景に油圧ブレーカ、油圧圧砕機が出荷増となり、碎石や石灰石需要の増加へ対応して油圧クローラドリルの出荷も好調で、トンネルドリルジャンボも売上を伸ばすことができました。海外向けは、円安効果を主因として欧州、米国向けは増収となりましたが、世界的な資源市場の低迷などにより厳しい状況が続いております。開発機械部門の売上高は268億42百万円（対前期比35億36百万円増）、営業利益は3億41百万円（前期は67百万円の損失）となりました。

[ユニック]

国内普通トラックの登録台数は、景気回復や震災復興等を背景に対前期比116.6%となり、クレーン架装率も高い状況が続きユニッククレーンの国内販売は大きく増収となりました。また、ユニックキャリアの出荷も順調に伸ばすことができました。海外向けはミニ・クローラクレーンの出荷増と円安により増収となりました。ユニック部門の売上高は257億41百万円（対前期比50億89百万円増）、営業利益は31億41百万円（対前期比9億28百万円増）となりました。

産業機械、開発機械およびユニックの機械3部門の合計売上高は711億11百万円（対前期比142億59百万円増）、営業利益は53億33百万円（対前期比24億10百万円増）となりました。

[金 属]

電気銅の海外相場は、4月に7,434.5米ドル/トンでスタートした後、世界的な景況感の悪化から7,000米ドル/トン割りを割り込む局面もありましたが、その後は米国経済の状況を受け、7,000～7,400米ドル/トン台を上下し、期末にかけてはウクライナ情勢の緊迫化などもあって3月には6,636米ドル/トンで取引を終えました。国内電気銅建値は4月に76万円/トンでスタートし期末時点では72万円/トンとなりました。市況については、自動車向けやエアコン等家電向けに伸銅需要が堅調に推移し、電線需要も首都圏再開発や耐震補強工事、メガソーラー建設などの需要により好調を維持しております。当期の電気銅販売量は94,966トン（対前期比1,823トン減）となりました。金属部門の売上高は円安の進行を主因として増収となり786億84百万円（対前期比7億40百万円増）、営業利益は15億3百万円（対前期比12億20百万円増）となりました。

〔電 子〕

原発事故風評被害により主力の高純度金属と素は国内外の価格・量で苦戦が続いておりますが、コイル、窒化アルミおよび光学部品は堅調に推移しました。電子部門の売上高は53億81百万円（対前期比3億93百万円増）、営業損失は1億23百万円（対前期比1億39百万円の損失減）となりました。

〔化成品〕

亜酸化銅の売上は銅価格上昇と需要増加により増収となり、酸化チタンも売上を伸ばすことができました。化成品部門の売上高は、60億96百万円（対前期比10億2百万円増）、営業利益は3億15百万円（対前期比11百万円増）となりました。

〔不動産〕

大阪地区の賃貸ビルは空室率が改善せず売上は低迷しました。東京での日本橋室町東地区再開発プロジェクトにつきましては、予定通り、平成26年2月に室町古河三井ビルディングが竣工いたしました。新ビルの開業に伴う一時費用の負担等により営業損失の計上となりました。不動産部門の売上高は10億13百万円（対前期比45百万円減）、営業損失は43百万円（前期は2億19百万円の利益）となりました。

〔その他〕

当社グループの運送業ほかを行っております。売上高は7億39百万円（対前期比14百万円減）、営業損失は60百万円（対前期比2百万円の損失減）となりました。

③次期の見通し

平成27年3月期の連結業績につきましては、為替相場を上期、通期とも100円/米ドル、電気銅の海外相場を上期、通期とも6,700米ドル/トンと想定いたしました。売上高につきましては、銅価下落を主因として金属部門で減収となりますが、室町古河三井ビルディングの開業により不動産部門で増収となり、連結全体の売上高は増収となる見込みであります。営業利益につきましては、開発機械部門では海外での新型油圧ブレーカへの切り替えと大型油圧クローラドリル等の販売による利益率改善で増益となる見込みであり、新ビル開業により不動産部門での営業黒字転換を予想しております。平成27年3月期の売上高は1,635億円、営業利益は80億円、経常利益は67億円、当期純利益は42億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は対前期末比133億31百万円増の1,994億8百万円となりました。これは主として室町古河三井ビルディングの完成による有形固定資産の増加と上場株式の株価上昇による投資有価証券の増加によるものであります。負債は退職給付に係る負債の増加等により対前期末比85億25百万円増の1,430億95百万円となりました。なお、有利子負債（借入金）は対前期末比34億14百万円減の772億19百万円となりました。純資産は対前期末比48億6百万円増の563億13百万円となり、自己資本比率は対前期末比0.5ポイント上昇し27.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは主として税金等調整前当期純利益の計上により19億82百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形固定資産の取得による支出により31億29百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金の返済による支出等により45億62百万円の純支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は対前期末比52億29百万円減の127億34百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	23.4	23.7	26.9	27.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	17.7	16.7	23.7	37.7
債務償還年数 (年)	23.8	17.2	14.7	38.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	3.5	4.3	1.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要なる内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。

平成26年3月期の期末の配当につきましては、前期より1円増配し、1株当たり3円00銭とさせていただきます予定です。

平成27年3月期の配当予想につきましては、第2四半期末は無配、期末は1株当たり3円00銭としております。

(4) 事業等のリスク

① 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図っておりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが227億13百万円、土地が554億円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付に係る負債を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

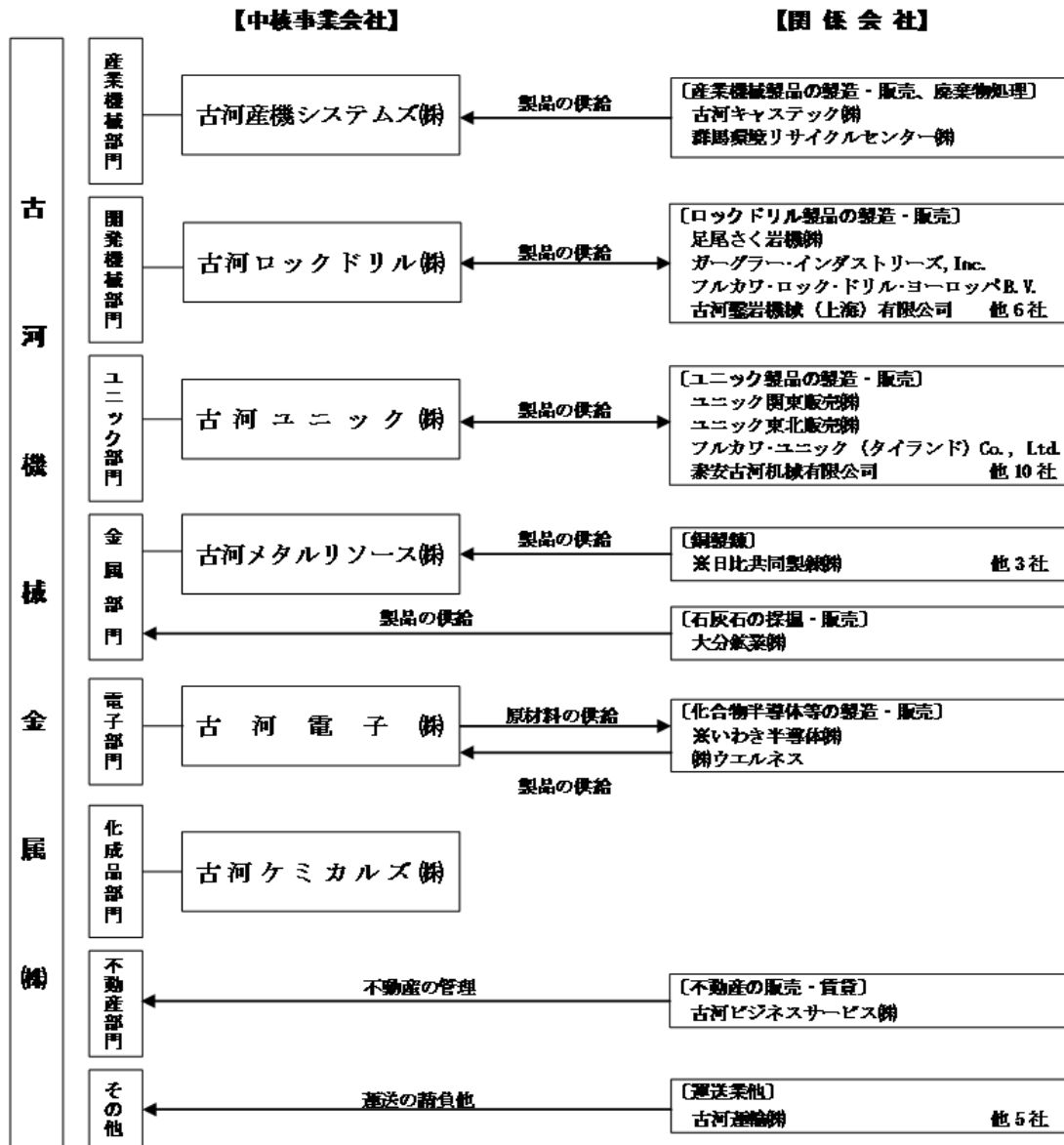
当社は、今後の機動的な海外投資等投資資金の確保を目的として、平成22年12月20日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議し、平成23年1月5日に当該新株予約権を発行致しました。当該新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお上記中の将来に関する事項は、決算発表日（平成26年5月8日）現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社35社および関連会社11社で構成されております。主な事業は、古河産機システムズ㈱を中核事業会社とする産業機械事業、古河ロックドリル㈱を中核事業会社とする開発機械（ロックドリル）事業、古河ユニック㈱を中核事業会社とするユニック事業、古河メタルリソース㈱を中核事業会社とする金属製錬事業、古河電子㈱を中核事業会社とする電子材料事業、古河ケミカルズ㈱を中核事業会社とする化成品事業ならびに事業持株会社である当社を中心とする不動産事業等であります。

当社グループの事業の内容と関係会社の位置付けは次のとおりであります。なお、会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、※を付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



(注) 不動産部門を構成する古河ビジネスサービス㈱は、平成25年9月1日付で、堂島実業㈱から商号変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革、創造、共存」の経営理念に基づき、企業構造の変革を継続し、重点事業分野への積極的投資と最適な人員、組織による効率的な経営体制の下、創造力を発揮して魅力あるモノづくりとサービスの提供により、顧客の信頼に応えてまいります。

第一に創造的な高付加価値製品・サービスの提供拡大、第二に新製品・新事業の開発促進による新製品・新事業の比率の向上、第三にリードタイムの短縮・技術力のブラッシュ・アップ等による既存製品の大幅なコストダウン、第四に不採算部門の縮小・廃止、他社との提携等の促進、以上4項目の確実な遂行により、企業価値の増大を図り、顧客、株主、従業員の満足と喜びを実現して、環境と調和した豊かな社会づくりに貢献する企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画としての具体的な経営指標を設定していませんが、平成26年度の当社グループ予算（平成27年3月期連結業績予想）の完遂に全力を挙げて取り組む所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、①機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進、②新製品の事業化に向けた開発の促進を基本方針とし、収益体質強化の仕組みづくりに継続して取り組んでまいります。

機械3部門につきましては、足元では震災復興需要に支えられており、整備新幹線、リニア中央新幹線、国土強靱化計画、更には東京オリンピックと続く国内需要が堅調に推移するうちに、大きな市場がある海外を中心に「資源」、「インフラ整備」をキーワードとして、将来に向かっての基盤を築いていきます。

産業機械部門では、復興工事も本格化する中で、引き続き、防災・インフラ更新などの旺盛な需要の取り込みに注力するほか、将来にわたって事業を支える製品を早期に確立して国内市場でのシェア向上と海外進出を目指します。開発機械部門では国内外で新型油圧ブレーカの拡販に努めるとともに、海外では北米、欧州の先進国のほか、新興国ではアジア、中南米、南アフリカを中心にインフラ整備、鉱山開発向けに展開していきます。また、国内では、復興道路や整備新幹線に加えリニア中央新幹線等のトンネル工事向けのトンネルドリルジャンボの受注に注力します。ユニック部門では、普通トラック搭載型クレーンのほかミニ・クローラクレーンや船舶用クレーンの拡販を目指します。また、日本、中国、タイの三極生産体制の下、世界各地域の需要に対応した機種を最適なコストで生産する方針を推進し、海外市場での拡販を図ります。開発機械部門およびユニック部門では強力な世界販売体制を構築し、価格、品質、サービス等、バランスのとれた製品の供給によりシェアの拡大を図り工場の操業度アップと効率化を目指します。金属部門では、海外鉱山への展開を拡大し製錬事業を補完する体制の構築を目指します。また、研究開発への取り組み方を見直し、新製品の早期事業化を図ってまいります。

当社グループはメーカーとしてのこだわりを深め、「成長への挑戦」をスローガンに「本格的なモノづくり、仕組みづくり」の追求を柱に収益力の向上と企業価値の増大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,268	12,735
受取手形及び売掛金	23,513	26,697
商品及び製品	12,760	12,603
仕掛品	6,960	7,219
原材料及び貯蔵品	11,818	13,244
繰延税金資産	1,298	884
その他	4,987	3,656
貸倒引当金	△100	△202
流動資産合計	79,507	76,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 13,497	※1 22,417
機械装置及び運搬具(純額)	4,401	5,247
土地	※1,※4 55,006	※1,※4 55,400
リース資産(純額)	794	929
建設仮勘定	2,893	240
その他(純額)	2,430	2,963
有形固定資産合計	※2 79,024	※2 87,198
無形固定資産		
のれん	64	47
その他	150	160
無形固定資産合計	214	208
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 24,682	※1,※3 30,126
長期貸付金	1,724	2,327
繰延税金資産	69	1,856
その他	1,846	1,483
貸倒引当金	△992	△631
投資その他の資産合計	27,329	35,162
固定資産合計	106,569	122,569
資産合計	186,076	199,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,532	21,556
短期借入金	※1 36,390	※1 30,609
リース債務	274	310
未払法人税等	1,057	2,422
繰延税金負債	14	2
賞与引当金	115	89
事業撤退損失引当金	107	106
その他	11,947	18,880
流動負債合計	74,439	73,976
固定負債		
長期借入金	※1 44,243	※1 46,610
リース債務	577	691
繰延税金負債	8,255	8,901
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,346	※4 2,253
退職給付引当金	1,050	—
退職給付に係る負債	—	5,671
環境対策引当金	162	148
その他の引当金	22	5
資産除去債務	200	205
その他	3,270	4,630
固定負債合計	60,130	69,118
負債合計	134,569	143,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	18,580	21,917
自己株式	△46	△48
株主資本合計	46,742	50,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,727	5,882
繰延ヘッジ損益	△390	15
土地再評価差額金	※4 3,672	※4 3,503
為替換算調整勘定	△2,641	△953
退職給付に係る調整累計額	—	△3,830
その他の包括利益累計額合計	3,368	4,617
新株予約権	53	53
少数株主持分	1,343	1,566
純資産合計	51,507	56,313
負債純資産合計	186,076	199,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	165,539	163,026
売上原価	※1,※2 144,224	※1,※2 139,777
売上総利益	21,315	23,249
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,818	2,465
給料賞与手当	6,269	5,717
賞与引当金繰入額	53	53
退職給付引当金繰入額	923	812
貸倒引当金繰入額	—	103
研究開発費	※2 1,666	※2 1,703
その他	6,220	5,506
販売費及び一般管理費合計	17,952	16,362
営業利益	3,363	6,886
営業外収益		
受取配当金	297	331
為替差益	966	600
不用品処分益	262	236
その他	473	405
営業外収益合計	1,999	1,574
営業外費用		
支払利息	1,259	1,077
休鉱山管理費	541	565
その他	798	667
営業外費用合計	2,599	2,310
経常利益	2,763	6,150
特別利益		
受取補償金	※3 1,263	※3 1,094
子会社株式売却益	824	—
その他	1,008	143
特別利益合計	3,096	1,237
特別損失		
固定資産除売却損	63	101
減損損失	331	186
その他	32	7
特別損失合計	427	296
税金等調整前当期純利益	5,432	7,091
法人税、住民税及び事業税	1,365	3,067
法人税等調整額	912	△134
法人税等合計	2,278	2,933
少数株主損益調整前当期純利益	3,154	4,158
少数株主利益	177	181
当期純利益	2,976	3,976

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,154	4,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	3,160
繰延ヘッジ損益	△196	406
為替換算調整勘定	450	1,383
持分法適用会社に対する持分相当額	320	351
その他の包括利益合計	1,133	5,302
包括利益	4,287	9,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,080	9,225
少数株主に係る包括利益	206	235

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	15,705	△46	43,866
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益		2,976		2,976
自己株式の取得			△0	△0
土地再評価差額金の取崩		△100		△100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	2,875	△0	2,875
当期末残高	28,208	18,580	△46	46,742

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,161	△190	3,577	△3,393	—	2,155	53	1,593	47,668
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									2,976
自己株式の取得									△0
土地再評価差額金の取崩									△100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	565	△199	94	752	—	1,213	—	△249	963
当期変動額合計	565	△199	94	752	—	1,213	—	△249	3,838
当期末残高	2,727	△390	3,672	△2,641	—	3,368	53	1,343	51,507

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	18,580	△46	46,742
当期変動額				
剰余金の配当		△808		△808
当期純利益		3,976		3,976
自己株式の取得			△1	△1
土地再評価差額金の取崩		168		168
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	3,337	△1	3,335
当期末残高	28,208	21,917	△48	50,077

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,727	△390	3,672	△2,641	—	3,368	53	1,343	51,507
当期変動額									
剰余金の配当									△808
当期純利益									3,976
自己株式の取得									△1
土地再評価差額金の取崩									168
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,155	405	△168	1,687	△3,830	1,249	—	222	1,471
当期変動額合計	3,155	405	△168	1,687	△3,830	1,249	—	222	4,806
当期末残高	5,882	15	3,503	△953	△3,830	4,617	53	1,566	56,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,432	7,091
減価償却費	3,014	2,828
減損損失	331	186
子会社株式売却損益(△は益)	△824	—
受取補償金	△1,263	△1,094
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△247	△232
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,247	△4,499
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5,671
受取利息及び受取配当金	△368	△413
支払利息	1,259	1,077
為替差損益(△は益)	△158	△235
売上債権の増減額(△は増加)	794	△2,631
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,549	△27
仕入債務の増減額(△は減少)	3,913	△4,146
その他	△4,910	△355
小計	5,671	3,220
利息及び配当金の受取額	388	403
利息の支払額	△1,286	△1,090
法人税等の支払額	△845	△1,793
法人税等の還付額	300	148
補償金の受取額	1,263	1,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,491	1,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	303
有形固定資産の取得による支出	△2,438	△2,668
有形固定資産の売却による収入	429	836
投資有価証券の取得による支出	△3,032	△1,704
投資有価証券の売却による収入	2,530	629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	311	—
長期貸付けによる支出	△340	△565
その他	286	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,252	△3,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,742	5,721
短期借入金の返済による支出	△8,850	△3,711
長期借入れによる収入	16,860	20,280
長期借入金の返済による支出	△18,129	△25,704
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△360	△328
配当金の支払額	—	△804
その他	△10	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	251	△4,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	319	478
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,810	△5,229
現金及び現金同等物の期首残高	14,154	17,964
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,964	※1 12,734

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社35社のうち主要な会社の名称につきましては「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度に比べて連結子会社数は、平成24年10月1日付けでの古河コマース(株)の株式譲渡及び平成25年3月27日付けでの(株)トウペの株式譲渡等に伴い、12社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の範囲に関する事項

関連会社のうち、いわき半導体(株)他4社に対する投資について、持分法を適用しております。

前連結会計年度に比べて持分法適用関連会社数は、平成25年3月27日付けでの(株)トウペの株式譲渡に伴い、1社減少しております。

関連会社であるユニック静岡販売(株)他は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

ガウグラ・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパ B.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ロック・ドリル・インドIA Pvt. Ltd.、フルカワ・ロック・ドリル・ラテン・アメリカS.A.、フルカワ・ユニック(タイランド) Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、泰安古河随車起重機有限公司、LLCフルカワ・ユニック・ルス、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…主として決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

…時価法

ハ. たな卸資産

…銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～60年

機械装置及び運搬具 2年～22年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 事業撤退損失引当金

複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

ニ. 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引
金利スワップ	: 借入金（変動利率）
商品先渡取引	: たな卸資産

ハ. ヘッジ方針

実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,671百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が3,830百万円減少し、少数株主持分が0百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた7,887百万円は、「研究開発費」1,666百万円、「その他」6,220百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「持分法による投資損失」332百万円、「その他」466百万円は、「その他」798百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「投資有価証券売却益」993百万円、「その他」14百万円は、「その他」1,008百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益(△は益)」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」△993百万円、「その他」△4,074百万円は、「為替差損益(△は益)」△158百万円、「その他」△4,910百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「定期預金の預入による支出」及び「投資有価証券の償還による収入」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」△300百万円、「投資有価証券の償還による収入」504百万円、「その他」82百万円は、「その他」286百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	0	0	0	0
土地	1,545	(1,545)	1,351	(1,351)
投資有価証券	859		492	
計	2,405	(1,546)	1,843	(1,351)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	1,003	(583)	791	(581)
計	1,003	(583)	791	(581)

上記のうち、()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	70,212百万円		71,900百万円	

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
投資有価証券(株式)	4,804百万円		5,033百万円	

※4 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	1,767百万円		1,849百万円	

5 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
小名浜製錬㈱	1,807百万円	小名浜製錬㈱	1,760百万円
カリブーカップーコーポレーシ ョ	905	カリブーカップーコーポレーシ ョ	837
		古河鑿岩機械(上海)有限公司の 顧客	239
計	2,712	計	2,838

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	455百万円	367百万円

7 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関24社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	50,414百万円	31,459百万円
借入実行残高	19,756	12,656
差引額	30,658	18,803

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
45百万円	20百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
2,558百万円	2,538百万円

※3 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
原子力発電所事故による 損害賠償金	1,263百万円	1,094百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式(注)	313	4	—	318
合計	313	4	—	318

(注) 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	53
	合計	—	100,000	—	—	100,000	53

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	808	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式（注）	318	10	—	329
合計	318	10	—	329

（注）普通株式の自己株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第1回新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	53
合計		—	100,000	—	—	100,000	53

（注）上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	808	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,212	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	18,268百万円 △303	12,735百万円 △0
現金及び現金同等物	17,964	12,734

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△15,372
(2) 年金資産(百万円)	8,608
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△6,763
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	7,628
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(百万円)	223
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	1,088
(7) 前払年金費用(百万円)	2,139
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△1,050

(注) 一部を除く国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	779
(2) 利息費用(百万円)	308
(3) 期待運用収益(百万円)	△111
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	27
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,120
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	131
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	2,257
(8) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	7
計 (7) + (8) (百万円)	2,265

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等を21百万円支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
主として1.6%
- (3) 期待運用収益率
主として2.0%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
主として15年
(定額法により費用処理)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
主として15年
(翌連結会計年度より費用処理)
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数
15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,372百万円
勤務費用	746
利息費用	287
数理計算上の差異の発生額	174
退職給付の支払額	△850
為替による影響	359
その他	100
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>16,191</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,608百万円
期待運用収益	317
数理計算上の差異の発生額	1,257
事業主からの拠出額	476
退職給付の支払額	△359
為替による影響	212
その他	6
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>10,519</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,592百万円
年金資産	△10,519
	<u>5,072</u>
非積立型制度の退職給付債務	598
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,671</u>
退職給付に係る負債	5,671
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,671</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746百万円
利息費用	287
期待運用収益	△317
過去勤務費用の費用処理額	27
数理計算上の差異の費用処理額	1,133
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>1,877</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	196百万円
未認識数理計算上の差異	5,416
合 計	5,612

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	16%
株式	63
現金及び預金	13
その他	8
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として1.5%

長期期待運用収益率 主として2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、9百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,615百万円	-百万円
退職給付に係る負債	-	8,055
固定資産減損損失	2,425	2,123
投資有価証券	3,316	2,261
繰越欠損金	14,105	11,568
土地	2,175	2,177
その他	1,372	1,086
小計	29,011	27,273
評価性引当額	△21,069	△17,456
繰延税金資産合計	7,941	9,816
繰延税金負債		
租税特別措置法による諸準備金	△1,117	△1,247
退職給付信託設定益	△3,514	△3,514
土地	△8,158	△8,158
その他有価証券評価差額金	△1,079	△2,001
海外子会社の資本化費用額	△776	△806
その他	△197	△250
繰延税金負債合計	△14,843	△15,978
繰延税金資産(負債)の純額	△6,901	△6,161

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	△2,346	△2,253
--------------	--------	--------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.3	△0.9
住民税均等割	1.8	1.1
持分法投資損失	2.3	0.7
のれん償却額	1.2	0.1
子会社株式売却益	△5.1	-
評価性引当額の増減額	9.4	4.6
試験研究費税額控除	△1.8	-
法人税額の特別控除	-	△3.4
子会社税率差異	△4.6	△0.4
その他	0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	41.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売、並びに、電子・化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「開発機械」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「不動産」の7つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、環境機械、ポンプ、プラント、破碎機、鋼構造物、鋳造品等を主要製品として製造販売を行っております。「開発機械」は、ブレーカ、圧砕機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等さく岩機の製造販売を行っております。「ユニック」は、車両搭載型ユニッククレーン、車両搬送用ユニックキャリア、船舶用クレーン等の製造販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。「電子」は、高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、コア・コイル、窒化アルミセラミックス、光学部品等の製造販売を行っております。「化成品」は、硫酸、ポリ硫酸第二鉄溶液、亜酸化銅、めっき用酸化銅、酸化チタン等の製造販売を行っております。「不動産」は、不動産の賃貸等を行っております。

なお、当社グループは、平成24年10月1日付で、「燃料」セグメントを構成する古河コマース株式会社の全株式を株式会社宇佐美鉱油に譲渡し、燃料事業から撤退いたしました。また、平成25年3月27日付で「塗料」セグメントを構成する株式会社トウペの当社が保有する全株式を譲渡し、塗料事業から撤退いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、「燃料」及び「塗料」の両セグメントを除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	12,894	23,305	20,651	77,944	4,987	5,093	15,078
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,294	25	103	451	8	895	52
計	15,189	23,331	20,754	78,395	4,995	5,989	15,131
セグメント利益又は損失 (△)	778	△67	2,212	282	△262	304	65
セグメント資産	17,606	28,294	18,750	27,951	7,345	16,117	—
その他の項目							
減価償却費	327	634	465	249	286	223	316
のれんの償却額及び負 のれんの償却額 (△)	—	△0	19	—	—	—	153
持分法適用会社への投 資額	—	—	25	3,784	628	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	172	424	163	207	227	116	212

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,058	3,770	164,786	753	165,539	—	165,539
セグメント間の 内部売上高又は振替高	142	163	4,137	1,373	5,511	△5,511	—
計	1,200	3,934	168,924	2,126	171,051	△5,511	165,539
セグメント利益又は損失 (△)	219	△28	3,504	△63	3,441	△78	3,363
セグメント資産	25,077	—	141,143	3,729	144,872	41,204	186,076
その他の項目							
減価償却費	197	3	2,703	86	2,789	1	2,791
のれんの償却額及び負 のれんの償却額 (△)	—	—	172	—	172	—	172
持分法適用会社への投 資額	—	—	4,437	321	4,758	—	4,758
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	855	1	2,382	27	2,409	48	2,458

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△78百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△95百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額は、41,204百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「燃料」セグメントに関しましては、当セグメントを構成する古河コマース株式会社の全株式を平成24年10月1日に譲渡したことに伴い、売上高及びセグメント損失（△）等は、第2四半期連結累計期間までの数値を記載しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	18,527	26,842	25,741	78,684	5,381	6,096
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,583	175	83	401	11	45
計	21,111	27,018	25,824	79,086	5,392	6,142
セグメント利益又は損失 (△)	1,851	341	3,141	1,503	△123	315
セグメント資産	18,352	29,930	21,765	28,779	7,393	15,893
その他の項目						
減価償却費	329	617	516	318	286	213
のれんの償却額	-	-	23	-	-	-
持分法適用会社への投資額	-	-	33	4,215	504	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	306	750	289	448	131	130

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,013	162,287	739	163,026	—	163,026
セグメント間の 内部売上高又は振替高	136	3,438	1,580	5,018	△5,018	—
計	1,149	165,725	2,319	168,045	△5,018	163,026
セグメント利益又は損失 (△)	△43	6,986	△60	6,925	△39	6,886
セグメント資産	32,993	155,107	3,955	159,062	40,346	199,408
その他の項目						
減価償却費	251	2,534	71	2,606	7	2,613
のれんの償却額	-	23	-	23	-	23
持分法適用会社への投資額	-	4,753	235	4,988	-	4,988
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	552	2,609	30	2,639	75	2,714

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△39百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△79百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、40,346百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	123円99銭	135円34銭
1株当たり当期純利益金額	7円37銭	9円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	9円59銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9円48銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	2,976	3,976
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,976	3,976
普通株式の期中平均株式数（千株）	404,139	404,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	10,435
（うち新株予約権（千株））	—	10,435
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 普通株式100,000千株	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

金属前提

		今回決算	対前年同期増減
銅価	平成26年3月期決算 \$/mt	7,104	△ 751
	平成27年3月期予想 \$/mt	6,700	△ 404
為替	平成26年3月期決算 円/\$	100.2	17.1
	平成27年3月期予想 円/\$	100.0	△ 0.2

平成26年3月期 決算短信 補足資料

2014年5月8日
古河機械金属株式会社

〔売上高〕 (単位:百万円 単位未満切捨)

	平成26年3月期 決算	対前年増減
機械部門	71,111	14,259
（産業機械）	(18,527)	(5,633)
（開発機械）	(26,842)	(3,536)
（ユニック）	(25,741)	(5,089)
金属部門	78,684	740
電子部門	5,381	393
化成品部門	6,096	1,002
塗料部門	—	△ 15,078
不動産部門	1,013	△ 45
燃料部門	—	△ 3,770
その他	739	△ 14
【合計】	163,026	△ 2,513

平成27年3月期	
年度予想	対前年増減
70,600	△ 511
(17,600)	(△ 927)
(26,700)	(△ 142)
(26,300)	(558)
77,900	△ 784
5,600	218
6,200	103
—	—
2,500	1,486
—	—
700	△ 39
163,500	473

〔営業利益〕

	平成26年3月期 決算	対前年増減
機械部門	5,333	2,410
（産業機械）	(1,851)	(1,072)
（開発機械）	(341)	(408)
（ユニック）	(3,141)	(928)
金属部門	1,503	1,220
電子部門	△ 123	139
化成品部門	315	11
塗料部門	—	△ 65
不動産部門	△ 43	△ 262
燃料部門	—	28
その他	△ 60	2
（計）	6,925	3,484
調整額	△ 39	38
【合計】	6,886	3,523

平成27年3月期	
年度予想	対前年増減
5,600	266
(1,300)	(△ 551)
(1,200)	(858)
(3,100)	(△ 41)
1,500	△ 3
150	273
330	14
—	—
600	643
—	—
△ 110	△ 49
8,070	1,144
△ 70	△ 30
8,000	1,113

平成24年10月1日付けで、燃料部門を構成する古河コマース株式会社の全株式を譲渡し、燃料事業から撤退いたしました。

また、平成25年3月27日付けで、塗料部門を構成する株式会社トウペの当社が保有する全株式を譲渡し、塗料事業から撤退いたしました。両部門については、増減比較のために記載しております。